

議会だより入善

GIKAI

DAYORI

NYUZEN

No. 189

2019年4月27日

目次 みんな仲良く1年生(上青小学校)

全小中学校にタブレット配備 ... 2P

移住・定住に新メニュー
(常任委員会レポート) ... 6P

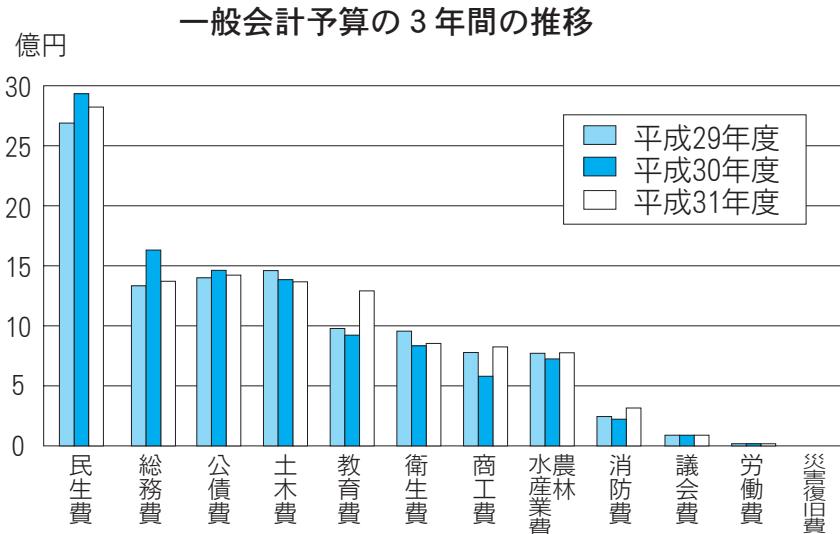
特集!介護人材確保に向けた取組み ... 18P

3月
定例会

じゅわ～と
にゅうぜん



新学習指導要領実施に向け 無線LAN・タブレット端末整備



新年度予算の特徴

一般会計 45億8千万円（5会計）

3月定例会は5日から22日までの18日間開会され、町長から提案された平成31年度の一般会計予算と特別会計予算5件、平成30年度補正予算5件、条例の一部改正など9件を審議し、すべて可決した。
また、固定資産評価審査委員会委員、副町長の選任について同意したほか、下山用水組合議会議員の選挙を行った。

ストップ人口減少！
新たに歩を踏み出す予算

(1) 子どもを産み育てやすい環境づくりによる「出生数の増」

- ・ 集団お見合い会の開催など、継続して出会いのサポートを行う。878万円
- ・ 3歳以上児の保育料に加え、町独自の施策として給食費も無償化とする。
- ・ 医療費全額助成の対象を高校3年修了時までに拡充する。
- ・ 6082万円

151万円

(3) 地域活性化による「社会増」

- ・ 舟見野中地域で新たに居住する、小学生以下の子どもを養育する世帯に支援する。
- ・ 企業立地や中小企業の設備投資促進のため、雇用種別や人数の要件を緩和し支援する。1億6768万円
- ・ 移住定住フェアへの参加などに加え、町外在住の縁故者へ町の情報を発信し移住者の掘り起こしにつなげる。

(2) 健康寿命の延伸による「自然減の抑制」

- ・ 町民の健康づくりを推進するため全国カローリング大会を開催する。



カローリング大会
(ねんりんピック)

その他の主な予算

- ・出産準備ギフトボックスの贈呈や母子手帳アブリの導入など、安心して出産・育児ができるよう支援する。

262万円

- ・総合体育館周辺をメイン会場とし、県と合同で総合防災訓練を実施する。

186万円

- ・新学習指導要領の全面実施に向け、全小中学校に無線LANおよびタブレット端末を整備する。

3103万円

- ・耐震基準を満たしていない庁舎の整備に向けた基本構想を策定する。

707万円

- ・緊急車両の通行改善に向け、市街地の幅員が狭い道路を整備する。

860万円

- ・扇状地の魅力を伝える映像コンテンツが体験できるVRミニシアターを整備する。

494万円

条例の改正

- ・消費税率引き上げによる影響を緩和するため、国の100%補助を受け、低所得者や子育て世帯に対しプレミアム付き商品券を発行する。

3170万円

- ・入善町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

一部改正

- ・入善町灾害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

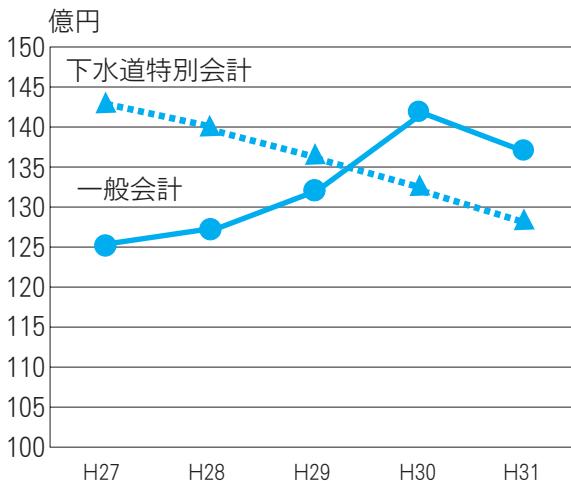
一部改正

- ・入善町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

一部改正

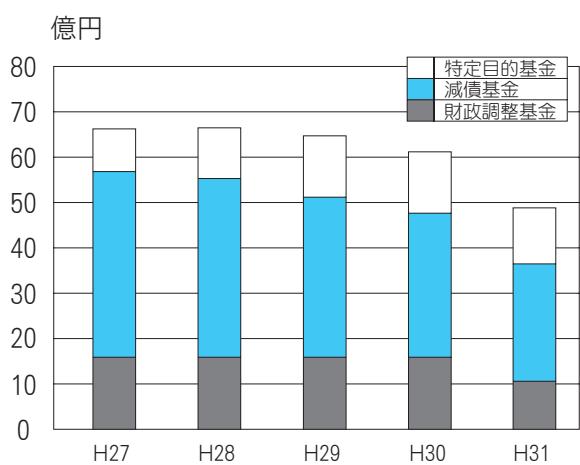
賛成全員で可決

一般会計と下水道会計の借金残高



借金残高・基金残高ともに平成30年度、31年度は見込み額

一般会計の基金残高



財政調整基金：将来への財源不足を補うための貯金
減債基金：借金の償還に充てるための貯金
特定目的基金：特定事業のための貯金

◎町の貯金と借金

討論 平成31年度一般会計補正予算第5号

反対討論 中田 義孝 議員

子育て支援や健康寿命の延伸、U・I・ターンで地域活性化というが、学童保育は大人数を一部屋へ詰め込んでいる。婚活や介護予防もこれまで通りで不十分だ。住民要望の多い道路修繕費が23%も減らされている。企業に3億7千万円も支援するなら農業へもっと支援すべきだ。一方で、運動公園改修など普通建設費は昨年より5億円も多い。借金も142億円になり過去最高水準で土木中心の従来型予算だ。大型事業が集中しないよう計画的に行うべきだ。
また、30年度補正予算は財源見通しのない小学校改修が含まれており賛成できない。

賛成討論 中瀬 淳哉 議員

新年度予算では、婚活事業や子育て支援、移住・定住施策など、これまでの着実な歩みをさらに進め、人口減少の改善につなげていこうとする町当局の強い意志を感じられる。
また多岐にわたり、新たな施策にチャレンジしていく姿も見受けられる。

そして、限られた財源を最大限活用するため、経常経費の抑制や事務事業の見直しつつも、国や県からの交付金などで、できる限りの財源を確保しようとしている。

近年、近隣市町でも財政難が表面化しており、健全財政を堅持して将来に少しでも負担を残さないようにしている当局の姿勢を高く評価したい。

3月補正予算を可決

平成30年度

一般会計

5億7956万円を増額し、
総額124億7312万円とする。

主な事業

○総合体育館管理運営費 2億9600万円
総合体育館の空調設備および天井の耐震改修工事費を計上する。

○担い手育成対策事業費 688万円
農事組合法人の農業機械導入に対し、国からの補助金を計上する。

○感染症予防事業費 216万円
抗体保有率を高めるための風しんの予防接種に関する国の追加対策に伴い、健康管理システムの改修費を計上する。

賛成多数で可決

・簡易水道特別会計 450万円を減額
・下水道特別会計 4942万円を減額
・後期高齢者医療特別会計 3290万円を増額
賛成全員で可決

工事契約を議決

50000万円を超える公共工事の請負契約について可決した。

○飯野統合保育所（仮称）整備事業

請負者	株式会社 飯作組
請負金額	4億9680万円

○飯野統合保育所（仮称）整備事業

給排水衛生設備工事請負契約

請負者	西川管機 株式会社
請負金額	5022万円

○飯野統合保育所（仮称）整備事業

電気設備工事請負契約

請負者	株式会社 米澤電気商会
請負金額	5681万円

3月31日で任期満了となる副町長に、梅津將敬氏を引き続き選任することに同意した。
(任期は4年)

入善町副町長の選任



造成中の保育所用地

下山用水組合議会議員の選挙

3月31日で任期満了となる下山用水組合議会議員を選挙した結果、次の6名が当選した。

梅津 將敬 氏（今江）
袖野 伸司 氏（墓ノ木）
金森 昇 氏（下山）
坪野 和夫 氏（下山）
西島 彰男 氏（小杉）
吉原 有二 氏（藤原）
谷 正和 氏（古黒部）

上野 和博 氏（小杉）

3月19日で任期満了となる委員に、上野和博氏を引き続き選任することに同意した。
(任期は3年)

3月議会の議決状況

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	野島浩	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第1号	平成31年度入善町一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第2号	平成31年度入善町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成31年度入善町簡易水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成31年度入善町育英奨学資金特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成31年度入善町下水道特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成31年度入善町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成30年度入善町一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第8号	平成30年度入善町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成30年度入善町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成30年度入善町下水道特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	平成30年度入善町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	入善町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	入善町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	入善町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	入善町定住促進住宅条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	公の施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	町道路線の認定及び変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	飯野統合保育所(仮称)整備事業 建築主体工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	飯野統合保育所(仮称)整備事業 給排水衛生設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	飯野統合保育所(仮称)整備事業 電気設備工事請負契約について	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○
同意案第1号	入善町固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第2号	入善町副町長の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
選挙第1号	下山用水組合議会議員の選挙について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「—」除斥のため採決に加わらず。

※除斥…審議の公正を期すため、一定の利害関係を有する議員は、その審議に加わらない制度。

総 常任委員会



住民が多く参加した町防災訓練(平成26年度)

Q 県の合同総合防災訓練が町で予定されているが、福祉避難所開設訓練は含まれているのか。

A 9月29日に予定されおり、町村においてメイン会場になるのは県内初だ。

福祉避難所開設訓練も

Q 黒部川扇状地フューリドミュージアム事業の常設シアターを整備するとしているが、新たな施設を作るのか。

A 新たな施設ではなく、既存の公共施設で映像コンテンツを見ることができる場所を1カ所整備する。

VRカメラ用マスクを10個程度とテレビや再生機などを整備する。

県との合同総合防災訓練は単なるイベントとならないように

Q 県の合同総合防災訓練が町で予定されているが、福祉避難所開設訓練は含まれているのか。

A 9月29日に予定されおり、町村においてメイン会場になるのは県内初だ。

Q フィールドミュージアム構想の常設シアターとは

Q 介護サポーター・ボイント事業の内容は。

A 町内の介護施設でボランティア活動を行つた場合にボイントを付与し、上限5千円の商品券に交換する事業だ。

Q ワンコインサービス事業では、高齢者が高齢者の暮らしを手伝いするとのことだが、対応できるのか。

Q 新婚世帯の新居入居に支援 20組が利用成30年度の実績は。

A 新婚世帯の新居の入居に係る初期費用や引越し費用に上限30万円で助成するものだ。

平成28年度から実施しており、所得制限はない。

平成30年度は20組の新

婚夫婦が利用した。その

中には、町外同士の夫婦

もあり、移住定住にも効果があると思っている。

含め、詳細はまだ決まっていないが、津波への対応は必須となっている。

Q イベントと捉えるのではなく、住民が積極的に参加してもられるようにしてほしい。

また災害の際、実際に役に立つような訓練にしてほしい。

A しっかりと考えていきたい。

Q 中核拠点施設の整備は一旦ストップした。目標している方向は決まっているので、地道に進めていきたい。

Q 介護施設にどのように振り分けるのか。

A 200名程度確保したいと考えている。

施設に必要人数や、してもらいたいことなどをヒアリングしてマッチングしていきたい。

Q 3歳未満児についてはこれまで通りだ。

A 3歳未満児についてはこれまで通りだ。

Q フィールドミュージアム構想を発表して3年経過するが、進捗状況が分からず。今後どうなっていくのか。

Q その二つの事業は、づくりになる良い事業だ。

A 庁舎整備もあるため、中核拠点施設の整備は一旦ストップした。

Q 3歳以上児の保育料を無償にするとのことだが、3歳未満児についてはどうするのか。

名ほど確保したいと考えているのか。

また、介護施設にどの

よう振り分けるのか。

Q 3歳以上児の保育料を無償にするとのことだが、3歳未満児についてはどうするのか。

名ほど確保したいと考えているのか。

また、介護施設にどの

</div

常任委員会

労働力の軽減や連作障害の解消、水耕栽培、ハウス栽培を模索していく。

移住・定住に新メニューエ登場

新規事業に取組む県
農地整備事業費を
計上

Q 農地整備事業費、5
50万円の内容は。

A 入善北部地区で用排水路の改修を行う県

営の新規事業だ。

新年度は、用排水路の測量設計や用地測量を委託する。事業費は5千万円で町の負担は550万円だ。

任

委

員

会

公園整備事業費として設計委託料を計上

Q 中央公園の改修設
計委託料 1510
万円の内訳は。

A テニスコート改修
の搬入路として、
ふれあい広場と現駐車場

の間にある通路部分の設
計に600万円計上した。
屋内多目的施設の周辺
整備の設計分に700万
円、ふれあい広場にある
老朽化した井戸の更新調
査と設計で210万円だ。

空き家バンクの登録
累計104件

Q 平成30年度の空き家
バンクの登録件数はどうか。

A 登録件数は、空き家
が17件で空き地が4

件ある。
平成24年度から累計1
04件の登録があり、48
件が契約済みだ。

常

Q NEW農チャレンジ
事業10万円の内容は。

A 入善高校農業科による新しい栽培研究に
10万円の補助

研究用として10株程度栽培してもらう。

新たな栽培方法として、
培してもらう。



改修予定の中央公園



移住体験住宅

Q 新年度の安心移住
プロジェクトの方
向性は。

A 東京、大阪で開催し
た移住相談会に訪問
された方にダイレクトメー
ルで案内を送付する。

移住体験希望者には、
2月オープンの体験住宅

も活用してオーダーメイ
ド対応していく。

ALTTが2名から3
名に増員

Q ALTT(外国語指導
助手)を2名から3
名に増員するが、町独自
の考え方。

A 町が判断したもの
で、小学校で30
6年生のすべての英語授
業をALTTが指導できる
よう増員する。

Q ALTTの資格はどう
なの。

A JETプログラム
(語学指導などを行
う外国青年招致事業)に

◎フラワーロードの開催
では、なるべくほ場が集
約するように地権者に理
解を求めてはどうか。

こんな意見も



建て替え予定の役場庁舎



松澤 孝浩 議員（アクセス）

これまで検討してきた庁舎整備の内容は

町長 候補地を10カ所程度選定し さらに絞り込み作業を行つて いる

問 町長は昨年の12月議会で、庁舎は建て替えによる耐震化の方向で整備すると表明した。

これまで当局が検討し

てきた庁舎整備の内容を
町民に示すべきと考える
がどうか。

答 本年1月、関係課の職員で検討委員会を設置した。

これまでに3回の会議を開催し、新庁舎の候補地の選定を検討した。

候補地と見込まれる場所として、現在地を含め10カ所程度を選定した。

町民の利便性や防災拠点としての適性、まちづくりの推進、必要なスペース確保などの観点から検討した。

現在は、候補地の絞り込みに向け、メリット・デメリットの点数化作業を行つて いる。

町の基金と国との有利な起債がある

庁舎整備の財源確保は

それらの経過などについて、まず議会に報告したい。

管理にかかる起債事業である。この事業は、平成32年度までに実施設計に着手することが適用条件だ。

もう一つは緊急的な防災対策に関する起債事業で、平成33年度中に整備完了しなければならない。

これらを念頭に、新年度では庁舎整備の理念や方針、規模や機能、耐震工法や事業スケジュールなど、基本的な考え方をまとめた庁舎整備基本構想の策定に着手していく考えだ。

町長 町では庁舎整備に備えて、公共施設等整備基金などに積み立てている。

問 タイムスケジュールや財源確保などの課題と見通しを示せ。

現在のペースでの検討で間に合うのか

有利な起債事業がある。

町長 新たな候補地を取得する場合、さまざまな手

続きが必要になる。

有利な起債事業を考えると、現在のペースでの検討で間に合うのか。

町長 新たな候補地を取

得する場合、農地を中心

になることから土地収用

法などを踏まえ、いろいろな手続きが発生する。

農振除外や農地転用、税控除などさまざまな手

続きには、少なくとも8カ月から10カ月の期間が

必要と考へる。

有利な2つの財源を併

用し活用したいが期間が

限られている。時間的に

余裕のないタイトなスケジュールを強いられていくのが現状だ。

間に合うよう努力するが、今後もこれまで以上に国に制度の延長を強く求めしていく。

町長 庁舎の建て替えには国

の補助制度はないが、交

付税措置がある有利な2つの起債事業がある。

一つは公共施設の適正

有利な起債事業がある。

町長 新たな候補地を取得する場合、さまざまな手

続きが必要になる。

有利な起債事業がある。

町長 新たな候補地を取

得する場合、農地を中心

になることから土地収用

法などを踏まえ、いろいろな手続きが発生する。



収入に対して負担が大きい国民健康保険税

高すぎる国民健康保険税 子どもの均等割減免を 課 保険福祉 長 税負担の公平性から難しい



井田 義孝 議員

問 国民健康保険は、いまや高齢者や無職、非正規労働者など、収入の少ない人の健康保険となつていて。

さらには、世帯全員にかかる均等割、世帯ごとにかかる平等割があることや、者の半額負担がないので税額が著しく高額だ。

全国知事会は、国が1兆円を投入して保険料を引き下げるよう求めた。

1兆円あれば均等割、平等割を廃止できる。町も求めるべきだ。

真岩保険福祉課長 国保には、収入に対し保険料負担が大きいという構造的問題がある。

持続可能とするため、負担と給付が公平となるような医療制度の改革が必要だ。

町村会でも医療制度の

問 乗合タクシーの予約改善は 新年度に予約体制を強化

答 予約が取れない乗合タクシーの改善について、当局は、受付体制の改善が必要だ。

問 連携排砂量が膨大に 海洋生物学的調査を改善に向け適切に意見を述べていく

答 平成29年度は連携排砂ができなかつた。

町長 これまで意見を述べてきた。よりよい排砂に向け今後も適切に意見を述べていく。

たがどうなつたか。

梅澤キラキラ商工観光課長

新年度は、複数人・複数回線で受付体制がとれるよう第三者機関に委託する。

また、町が事業主体と

なり委託運行に切り替え

る。

委託するということだ。

住民への福祉として委

託料を大幅に引き上げて

は町が責任を持つことだ。

でも改善すべきだ。

梅澤課長 福祉という側

面はあるが、公共交通は

町民の足でもあり、町の

経済循環の一環だ。

砂された。これは環境への負荷が小さいとされる量の5倍だ。

環境調査で濁りが過去最大値を記録したが、排砂評価委員会は「従来の

観測値と比べて大きな影

響はない」としている。

窪野建設課長 新年度は

これまでの底生動物調査

データを基に、生物学的

観点からの分析を提案す

ると聞いている。

窪野建設課長 新年度は

これまでの底生動物調査

データを基に、生物学的

観点からの分析を提案す

ると聞いている。

町長 近隣首長や漁業関係者、県の農林水産部も改善を求めている。

町長が参加している土

砂管理協議会は重要であ

り、排砂方法の改善を強く訴えるべきだ。

これまで意見を述べてきた。よりよい排

砂に向け今後も適切に意

見を述べていく。

学校無線LANとタブレット端末の整備タイムスケジュールは

教育長 10月の稼働を目標に整備したい



教員のタブレット端末研修会

問 新年度予算では、学校無線LAN・タブレット端末整備事業として3100万円余りが計上された。整備のタイムスケ

ジュールは。

また、タブレット端末の配備が、各学校1クラス相当分なのはなぜか。

小川教育長 新学習指導要領では、学校のICT環境整備とICTを活用した学習活動の充実を図ることが明記されている。

その対応として、全小中学校の普通教室における無線LAN整備とタブレット端末を配備する経費を計上した。

夏休みに無線LAN整備に取り掛かり、10月の稼動を目指していきたい。

問 新年度予算では、ひばり野小学校の2、3学年が複式学級となるため、さまざまな支援を計画している。

竹島企画財政課長 立地

適正化計画に掲げる事業を推進し、中心市街地の活性化を図るため、その財源となる交付金の活用

考慮したことだ。

問 どのような教材を取り入れるのか。

教育長 タブレット学習には、プログラミングを楽しく学べる教材として「ロボット」を導入する予定だ。

これにより、多様なプログラミングができ、夢のある学習が展開できると考えている。

問 新年度予算では、ひ

ばり野小学校の2、3学年が複式学級となるため、さまざまな支援を計画している。

デル校にしてはどうか。

教育長 研究していきた

い。

問 狹い道路6路線ど

の路線を整備するのか

市街地の10数路線の中から今後検討する

に向け、都市再生整備計画の作成を進めている。

・緊急車両などの通行に支障のある狭い道路の解消による住環境の改善

・公共交通の結節拠点である入善駅周辺整備

・空き家を活用したチャレンジオフィス・サテライトオフィスの整備

などを盛り込んだ計画書の素案を作成し、国や県との協議を進めている。

問 狹い道路6路線を測量設計するとしているが、どの路線か。

塩野建設課長 市街地では、軽自動車でも通行が厳しく、緊急車両などがある幅員の道路が10数路線あると捉えている。

対象路線については、今後検証の上、決定する。

中瀬 淳哉 議員



問 新年度予算では、ひばり野小学校の2、3学年が複式学級となるため、さまざまな支援を計画している。

そのような支援と合わせて、児童一人に一台のタブレット端末を配備するなど、教育ICTのモ

問 新年度予算では、ひばり野小学校の2、3学年が複式学級となるため、さまざまな支援を計画している。

竹島企画財政課長 立地

適正化計画に掲げる事業を推進し、中心市街地の活性化を図るため、その財源となる交付金の活用

今後検証の上、決定する。



黒部川扇状地

黒部川扇状地フィードミュージアムの理念は

町長 地域への誇り・愛着の醸成 地域産業の活性化を目指す



五十里 忠茂 議員

黒部川扇状地フィードミュージアムの基本理念はなにか。

また、事業計画や今後のタイムスケジュールは

どうなっているのか。

町長 黒部川扇状地フィードミュージアム構想とは、黒部川扇状地全体を

置し、その施設内のナビゲートシアターで最新の映像技術を用い、入善の恵まれた水環境などを分かりやすく紹介する。そのための映像コンテンツを3本制作することとしている。

この構想は、「水」を中心テーマとして、住民が主体となつて地域資源を生かしたまちづくりを進めることがだ。

この構想は、「水」を中心テーマとして、住民が主体となつて地域資源を生かしたまちづくりを進めることがだ。

平成29年度に策定した基本計画には、地域への誇り・愛着の醸成、地域コミュニティや地域産業の活性化を目指すことを明記した。

平成30年度は1本目の映像コンテンツを制作している。新年度では、2本目の映像コンテンツの制作を継続していきたいと考えている。

町長 中核拠点施設については、平成30年度、中核拠点施設基本計画の策定を行ってきた。この計画の中での候補地の評価、施設規模の検討、施設機能の具体化を進めてきた。施設の規模は、町内の既存の公共施設に設置することとし、映像コンテンツの制作を進めていく。

町長 中核拠点施設については、平成30年度、中核拠点施設基本計画の策定を行ってきた。この計画の中での候補地の評価、施設規模の検討、施設機能の具体化を進めてきた。施設の規模は、町内の既存の公共施設に設置することとし、映像コンテンツの制作を進めていく。

既存の公共施設に設置することとし、映像コンテンツの制作を進めていく。

度が利用できる規模と

して設定した。

また、展示レイアウトや展示物のイメージ化を進めるとともに、施設の規模も考慮して5つの候補地について評価を進めしてきた。

しかししながら、今後、府舎の建て替えなど大型のハード事業が続くことなどもあり、総合計画の実施計画においては、中核拠点施設の整備を繰り延べすることとした。

今後、中核拠点施設の整備に取組む段階においては、それらの状況の変化も十分に考慮して、候補地を再検討するなど、基本計画を柔軟に見直すこと必要であると考える。

新庁舎に複合的な機能を持たせる考えはないか

町長 必要であれば検討したい



現役場庁舎

問 新庁舎の計画に、複合的な機能を持たせる考えはないか。

町長 近年、民間機能を持たせた複合的な庁舎を

整備した事例がある。

豊島区では、マンショ

ンや商業施設との複合庁舎を整備している。奈良県内では、ホテルとの複合庁舎の事例もある。

いずれも、自治体財源の大大幅な削減を目的として民間を活用している。

本町における新庁舎の機能などの検討については、新年度で「(仮称) 庁舎整備基本構想策定委員会」の中で協議・検討していく。

庁舎機能については、執務機能をはじめ、窓口機能や議会機能、駐車場機能などの根幹的機能がある。また、災害対策機能や来庁者の利便性に配慮改善を図ってきた。

考慮した機能なども含め、それらの是非を協議していく。

そして、庁舎に商業・金融的機能など、民間活用といった手法も必要があれば検討していく。

今後は、決算状況や財政見通しについて、検証を深めたい。

下水道使用料の改定時期については、新年度は見送り、消費税改定分のみを反映させる。

今後は起債償還額の増加や人口減少、さらに下水道処理施設の更新費用の増加が見込まれることから、財政状況は依然として厳しい状況にある。

さらなる経営改善に取組んでいくものの、下水道使用料の改定は避けられない。

また、高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護認定者も増加しており、同月現在1692人である。

上の高齢化率はどうか。また、既存の介護施設への支援をどう考えているのか。

真岩保険福祉課長

高齢化率は、平成30年10月末で34・8%となっている。

また、高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護認定者も増加しており、同月現在1692人である。

施設数に関しては県内でも恵まれているが、どの施設も満床状態である。

既存施設への設備支援は、国・県などの活用可能な補助制度はほとんどない。

各事業所において、修繕費など計画的に、積み立てて対応していただきたい。

問 人口に占める65歳以上

65歳以上の高齢化率は34・8%

下水道使用料の改定の見通しは

平成31年度中の改定は行わない

問 財源不足による下水道使用料の改定の見通しはどうか。

これまで、経費削減に努めつつ、支援制度の活用などを行い、一定の経営改善を図ってきた。

本田 均 議員

問

人口に占める65歳以

上での高齢化率はどうか。

また、既存の介護施設への支援をどう考えているのか。

真岩保険福祉課長

高齢化率は、平成30年10月末で34・8%となっている。

また、高齢者人口の増加とともに、要支援・要介護認定者も増加しており、同月現在1692人である。

施設数に関しては県内でも恵まれているが、どの施設も満床状態である。

既存施設への設備支援は、国・県などの活用可能な補助制度はほとんどない。

各事業所において、修繕費など計画的に、積み立てて対応していただきたい。



西入善駅西側の新村踏切

問 飯野小学校の通学路の安全確保として、一般県道小摺戸芦崎線の歩道整備はできないか。

飯野小学校の通学路の整備はできないか
建設課長 地権者の同意が必要だ



鍵田 昭議員

窪野課長　国は、平成28年4月に踏切道路改良促進法の改正を行つた。平成31年2月には、新村踏切も法指定された。この踏切は、道路管理者の町とあいの風とやま鉄道で計画協議を進める必要がある。

その後、踏切道路改良計画書を国土交通大臣へ提出し、平成32年度までに計画認定を受ける必要がある。町としても、早

町では、まずプロック塀の安全対策の啓発を継続していく。
問　通学路に防犯カメラの増設を考えてはどうか。
神子沢総務課長　関連機関と連携し、通学路の安全確保に取組んでいく。
防犯カメラも選択肢の一つとして検証していきたい。

米田住まい・まちづくり課長
県では、ブロック塀の補強や除去などに係る費用を無利子で融資する制度がある。

問 あいの風とやま铁道
線地権者の同意をとりまとめ、町を通じて県へ要望書を提出する方法を検討してもらいたい。

問 通学路にある耐震不良のブロック塀の改修費用を補助できないか。

期に着工できるよう強く働きかけたい。

だ 養成した防災士は34人

町のひきこもりの現状
と対策は
当町にも一定数の方が
いると認識している

神子沢課長 町の事業により養成した防災士は24人で、スキルアップを図るために毎年研修会を開催している。

問 防災行政無線のデジタル化で、今の防災ラジオは使えるのか。

町長 2022年12月以降は、アナログ電波が使用できなくなる。国による何らかの動きがあると思うが、町では対策を検討している。

就労はどののような状況か
町内企業の障かい問題
梅澤キラキラ商工観光課
ハローワークで調査
把握しているが、内容は
非公開となつていて
町では把握できていな
いが、町内企業などに用
を働きかけたい。

問 当町でのひきこもりの状況と対策はどうか。

町のひきこもりの現状
と対策は
当町にも一定数の方が
いると認識している

体育館大規模改修・中央公園改修事業の見通しは

住まい・まちづくり課長 財源を国・県に要望していく



改修予定の中央公園周辺

問 総合体育館大規模改修事業と中央公園改修整備事業の見通しはどうか。

また、全体の事業費はどれくらいになるのか。

米田住まい・まちづくり課長

中央公園整備事業は、公園利用者の利便性向上を目指すもので、平成28年度から約5ヵ年計画だ。

公園整備は、測量や設計、さらには山側駐車場を含む整備に約1億6200万円としている。現在進めている海側駐車場は用地費も含め約1億9400万円だ。

新年度に完了を見込んでいる体育館の整備については約6億7400万円で、工事着手見込みのテニスコートの改修については、約1億7700万円としている。

これらを合わせて約12億7000万円である。

公園整備事業ではさら

に、ふれあい広場や屋内多目的施設の整備計画があり、国の交付金を活用しながら進めていく。

過大な整備とならないよう留意し、引き続き国・

県に要望し、財源の確保に努めていきたい。



池原 純一 議員

池原

純一

議員

問 池原住まい・まちづくり課長

町独自のサイクリング構想は

扇状地独特のダイナミックコースを発信

今後も広域での取組みで、サイクリングコースの魅力を発信し、認知度を高めていきたい。

問 梅澤キラキラ商工観光課長

町内に設置されているサイクリングコースは、

県が設定した富山湾岸サイクリングコースとともに、かわ観光圏が設定したものがある。

いかわ観光圏が設定したコースは、2市2町をぐるりと周遊するコースと各市町の特色を生かした個別ルートがある。

当町における個別ルートでは、愛本橋から入善海岸深層水パークまで、黒部川扇状地の自然勾配を体感しながら下つていくコースだ。

今後も広域での取組みで、サイクリングコースの魅力を発信し、認知度を高めていきたい。

板倉教育委員会事務局長

問 板倉教育委員会事務局長

全国規模で開催する力

ローリング大会運営は

県内外80チームを限度とする

力ローリング大会運営は

ねんりんピック終了後、各地区の福寿会や小学校のPTA活動など、幅広い年代で手軽に楽しめる近なスポーツとして町に認知された。

新規事業として、ジャパンボーラーカップ2019カローリング競技大会を開催する。

大会規模は80チームを限度とし、実行委員会を立ち上げ進めていく。



農業実習に励む入高生

入善高校に依頼するジャンボ西瓜研究の狙いは がんばる 農政課長 農業科で新たな栽培方法を研究



鍋嶋 慎一郎 議員

問 入善ジャンボ西瓜の作付面積や生産者数が減少傾向にある。
新規事業の「未来へつなぐ入善ジャンボ西瓜プロジェクト」では入善高校に研究を依頼するとのことだが、その狙いはなにか。

小堀がんばる農政課長
平成23年度からの新規生産者の掘り起こしに関する既存事業に加え、新たに「入善ジャンボ西瓜作付振興事業」を始める。

これは、既存生産者が作付株数を増やした場合、一株当たり500円を助成するものである。

もう一つは「NEW農チャレンジ事業」として、入善高校農業科が入善ジャンボ西瓜の生産者と協議し、労働力の軽減やより栽培しやすい方法など、新たな栽培方法を模索す

るものだ。

「それ行け！結婚プロジェクト」の成果は着実に成果が表れてきている

問 これまで行つてきたプロジェクトの成果は。
清田結婚・子育て応援課長
これまでの4年間に、婚活パーティーや、婚活サークルといった婚活イベントを24回開催した。

町内外から男性448名、女性464名、計912名もの独身男女が参加し134組のカップルが成立した。

そのうち6組が結婚し、2組の夫婦にめでたく赤

ちゃんが誕生するなど、少しずつはあるが着実に成果が表れてきている。

問 新しい「集団お見合い会」はどのような会か。

搜索が多くなってきた。ドローンを活用した搜索などは考えているのか。

小路消防署長 現在、全国でもドローンは災害時などに活用されている。

昨年12月に富山県消防カードに年齢や職業、趣味などを記入し、個別のお見合いブースで待機。プロフィールカードの一覧を見た女性が「会つてみたい」と思う男性のブースに、入善世話やき隊と一緒に行きお見合いする方式だ。

これによつて1日に何人とでも、順次お見合いをすることが可能となるため成果が期待される。

しかし、降雨時など天候に左右されることから現在その使用に制限があり、貸し出しできないのが現状である。

町としても、新規導入あるいは災害応援協定を研究しながら、しつかりとした運用を目指として検討していきたい。

問 最近、行方不明者の

行方不明者の捜索にドローンを活用してはしつかりした運用を目指に検討していきたい

庁舎整備検討特別委員会

会は3月15日に第10回、22日に第11回の会議を開催した。

役場庁舎の建て替えによる耐震化の方針は、平成30年12月議会で町長が表明し、議会も特段異論はなくこれを承認した。

15日の委員会では、主な財源となる起債事業の適用条件や建設工事着手までのタイムスケジュール、候補地の選定についての検討経過などが報告され、さまざまな観点から議論が交わされた。

財源として2つの有利な起債事業の併用を考えたい

庁舎を建て替えるための財源としては、交付税措置がある緊急防災・減災事業債と公共施設等適正管理推進事業債の2つの起債が適用できる。しかし、緊急防災・減災事業債は平成33年度ま



町は1月中旬、町長を委員長とし、職員で構成する新庁舎整備庁内検討委員会を設置した。

庁内検討委員会では、町の全体像における庁舎の役割を考慮し、3回にわたる協議がなされ、現在の場所を含めて、新庁舎の候補地として考えられる場所を11ヶ所掲げた。

その候補地の中

でに整備を完了しなければならない。また、公共施設等適正管理推進事業債は平成32年度までに実施設計に着手することが可能である。町としては、この有利な2つの事業債の併用を考えているが、タイトなスケジュールとなり時間的な余裕は無い。

特に、新たな候補地として農地を取得する場合の適用期間を延長するよう国へ求めていくことも必要である。

候補地11カ所を選定し多角度から評価

現在地での建替えの検討は

委員会では、現在地で建て替えるとした場合のイメージ図を示してほしいと求め、22日の委員会では、それを基に議論した。

延べ床面積は現庁舎の1・2倍の約5000m²を想定し、工事期間は少なくとも1年半から2年を要するとのこと。

現庁舎で事務をしながらの工事が必要となるため、その間の駐車場をどう確保するのかなど、大きな課題となる。

評価の観点		D まちづくり
A 町民の利便性	① 場所の分かりやすさ ② アクセスのしやすさ ③ 町の中心に位置しているか ④ 来庁者駐車場の確保	⑬ 公共施設等の集積のしやすさ ⑭ 市街地からの距離 ⑮ 今後の拡張性、発展性
B 町外からの利便性	⑤ 場所の分かりやすさ ⑥ 入善スマートインターからのアクセスのしやすさ ⑦ 車でのアクセスのしやすさ ⑧ 駅からのアクセスのしやすさ	E 必要スペースの確保等 ⑯ 用地購入の必要性 ⑰ 周辺道路の整備、改良の必要性 ⑱ 庁舎配置(レイアウト)の自由度 ⑲ 附属施設(車庫・書庫・倉庫など)整備の必要性 ⑳ 職員駐車場の確保
C 防災拠点としての機能性	⑨ 津波や黒部川氾濫浸水など敷地の安全性 ⑩ 非常召集に係る職員参集のしやすさ ⑪ 町外からの物資運搬アクセスのしやすさ ⑫ 災害時の施設連携のしやすさ	F 工事中の対応 ㉑ 役場業務への支障 ㉒ 職員駐車場の確保 ㉓ 来庁舎への安全配慮
		G 周辺への影響 ㉔ 交通渋滞等への影響 ㉕ 周辺農地への影響 ㉖ 景観への影響

事業紹介

介護人材確保に向けた取組み

入善町内の介護施設では介護職員不足で、4年ほど前から40～50床のベッドが使えないでいる。また、新たな介護サービス事業所を募集しても、職員確保にめどが立たず、ほとんど応募が無い状況が続いている。

そこで町は、介護人材の養成と確保のために5つの取組みを行っている。

取組みと実績

●は支給額など

▼は実績（平成29年～30年度）



2、介護職員就労支援

初任者研修を修了し、町内の介護サービス事業所で介護職に従事された方、または町内の介護サービス事業所に就労しながら初任者研修を修了した方を支援する。

● 支援額

2万5千円
(上限)

▼実績

7名

初任者研修は、介護職として働く上で基本となる知識・技術を習得するもので、平成25年度から実施されている。

町社会福祉協議会に委託しており、研修時間は延べ130時間、受講には2万5千円を必要とする。

● 実績
178万円
20名

3、介護職員移住定住促進奨励支援

介護職員として町内の介護サービス事業所に就職して、1年を経過した場合に本人に奨励金を支給する。

● 奨励金
②有資格者等（介護福祉士、介護職員実務者研修修了者）
が町内介護サービス事業所に就職して、1年を経過した場合に本人に奨励金を支給する。

サービス事業所に就業のため、

県内外から入善町に転入された方に奨励支援金を支給するもので、平成29年度から交付している。

● 奨励金
平成30年度から施行し、31年度から交付
10万円

新元号が「令和」に決まりました。「人々が美しく心を寄せ合う中で文化が生まれ育つ」という意味が込められているそうです。

4、介護研修受講促進支援

町内の介護サービス事業所が、無資格の職員を初任者研修に派遣する際に、事業所に支援金を支給する。

● 1人当たり
10万円
2名

平成30年度から実施

初任者研修では家族介護のために受講される人も多く、なかなか就労にはつながりにくいが、平成29年度から7名の実績があつた。

介護職員就労支援以降の事業は、平成29年度から順次取組まれているもので、今後、

周知を進めるなかで対象者が増えることを期待したい。

とはいって、どれも一度だけの支援なので、効果には限界がある。継続的な支援の検討が求められる。

根本的には、国が介護事業所に支払われる介護報酬を改

善し、職員に働きに見合った賃金を支給できるようするべきであろう。

議会広報編集特別委員会

町当局には着実な予算の執行を求めるものです。議会も町民に心を寄せ合ふさわしく、しつかりと取組んでまいります。

町では「ストップ人口減少！未来へつなぐ」—新たな一步を踏み出す予算—をテーマに新年度予算が決まりました。

執行を求めるものです。議会も町民に心を寄せ合ふさわしく、しつかりと取組んでまいります。

編集の窓